

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社Nuts 上場取引所 東
 コード番号 7612 URL http://too-nuts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 浩章
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山口 智雄 (TEL) 03 (3568) 5020
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	147	—	△795	—	△819	—	△1,007	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	30年3月期 △1,007百万円 (—%)		29年3月期 —百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△16.55	—	△84.3	△29.7	△541.1
29年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益

30年3月期

—百万円

29年3月期

—百万円

(注) 前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	2,291	—	1,150	—	49.0	16.76	—	
29年3月期	3,227	—	1,281	—	39.2	21.10	—	

(参考) 自己資本

30年3月期

1,122百万円

29年3月期

1,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,379	194	1,638	1,882
29年3月期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。当該理由は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	67,118,220株	29年3月期	60,118,220株
② 期末自己株式数	30年3月期	131,809株	29年3月期	130,511株
③ 期中平均株式数	30年3月期	60,845,575株	29年3月期	50,906,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	146	△83.6	△798	—	△826	—	△1,007	—
29年3月期	892	335.3	△357	—	△58	—	△61	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△16.56	—
29年3月期	△1.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	2,281		1,145		49.2	16.76		
29年3月期	3,210		1,281		39.4	21.10		

(参考) 自己資本 30年3月期 1,122百万円 29年3月期 1,265百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。当該理由は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、「1. 経営成績等の概況」における損益及びキャッシュ・フローに関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載していたため、当連結会計年度との比較は記載しておりません。

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の拡大や政府・日銀の各種政策により企業業績が堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善が個人消費まで波及し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、平成26年4月の消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当事業年度においても大きな改善がみられませんでした。

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高については147百万円となり、営業損失795百万円、経常損失819百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,007百万円を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、制作等の周辺業務の受注が大幅に減少し、売上高は35百万円、セグメント損失は168百万円となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用関連事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用関連事業に関する受注が減少いたしました結果、売上高は111百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

③ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、医療関連事業における新規事業及び関係会社に係る業務を行った結果、売上高は0百万円、セグメント損失は87百万円となりました。

④ アライアンス事業

アライアンス事業におきましては、国内外企業を対象とした、業務提携及び事業推進を行う業務を行っております。現状では、越境ECサービスの提供を推進した結果、売上高は0百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

なお、上記の金額には、総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,181百万円（前連結会計年度末は2,566百万円）となり385百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（2,429百万円から1,882百万円へ546百万円減）、売掛金の減少（79百万円から7百万円へ71百万円減）の減少要因があった一方で、前渡金の増加（0百万円から270百万円へ270百万円増）等の増加要因があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、110百万円（前連結会計年度末は660百万円）となり550百万円減少いたしました。この主な要因は、建物の減少（140百万円から0百万円へ140百万円減）、土地の減少（64百万円から0百万円へ64百万円減）、権利金の減少（334百万円から0百万円へ334百万円減）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,052百万円（前連結会計年度末は1,857百万円）となり804百万円減少いたしました。この主な要因は、前受金の減少（1,728百万円から108百万円へ1,619百万円減）、買掛金の減少（49百万円から3百万円へ45百万円減）の減少要因があった一方で、社債の増加（0百万円から800百万円へ800百万円増）等の増加要因があったことによるものであります。

(固定負債)

特に記載すべき事項はございません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,150百万円（前連結会計年度末は1,281百万円）となり131百万円減少いたしました。この主な要因は、資本金の増加（3,568百万円から4,000百万円へ432百万円増）、資本準備金の増加（2,618百万円から3,050百万円へ432百万円増）の増加要因があった一方で、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失1,007百万円を計上したことによる利益剰余金の減少（△4,850百万円から△5,857百万円へ1,007百万円減）の減少要因があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,882百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,379百万円となりました。これは主に前受金の減少（1,619百万円）、仕入債務の減少（315百万円）、税金等調整前当期純損失の計上（1,004百万円）等の減少要因があった一方で、減価償却費（167百万円）、減損損失（185百万円）、その他流動負債の増加（71百万円）等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は194百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入(7百万円)、有形固定資産の売却による収入（205百万円）の増加要因があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出(4百万円)、有形固定資産の取得による支出（13百万円）の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,638百万円となりました。これは主に株式の発行による収入(836百万円)、新株予約権の発行による収入（13百万円）、社債の発行による収入（償還による支出との純額で800百万円）等の増加要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現在当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消すべく、新規事業への参入を含め全社的な方針を抜本的に見直しております。

そのため、現時点において合理的な業績予想数値を算出することは困難であります。

したがって平成31年3月期の業績予想につきましては、「(5) 継続企業の前提に関する事項」に記載している対応策の進捗状況をふまえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、過去から継続していた実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスがプラスに転じたものの、当連結会計年度においては795百万円の営業損失となっており、これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社グループの会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

一方で、当社グループは第三者割当による新株式発行等に伴い、財務体質については大幅な改善を実現し、財務面における安定性は十分に確保されていると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,490	1,882,522
売掛金	79,410	7,822
商品及び製品	587	861
前渡金	—	270,000
その他	57,495	20,119
流動資産合計	2,566,983	2,181,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	140,500	—
車両運搬具（純額）	15,173	15,064
工具、器具及び備品（純額）	684	665
土地	64,500	—
有形固定資産合計	220,857	15,730
無形固定資産		
権利金	334,362	—
その他	8,704	204
無形固定資産合計	343,066	204
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	346,622	344,202
長期未収入金	275,416	275,416
その他	83	187
貸倒引当金	△2,074,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	96,705	94,390
固定資産合計	660,629	110,325
資産合計	3,227,613	2,291,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,262	3,384
社債	—	800,000
短期借入金	17,000	—
未払法人税等	17,542	20,664
前受金	1,728,000	108,810
その他	45,682	119,981
流動負債合計	1,857,487	1,052,841
固定負債		
長期預り保証金	88,175	88,410
固定負債合計	88,175	88,410
負債合計	1,945,662	1,141,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,568,096	4,000,171
資本剰余金	2,618,477	3,050,552
利益剰余金	△4,850,819	△5,857,970
自己株式	△69,765	△70,074
株主資本合計	1,265,988	1,122,679
新株予約権	15,962	23,087
非支配株主持分	—	4,633
純資産合計	1,281,950	1,150,400
負債純資産合計	3,227,613	2,291,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	147,007
売上原価	217,696
売上総損失(△)	△70,689
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	9,231
外注費	6,814
交際費	125,104
役員報酬	171,060
給料及び手当	46,073
法定福利費	13,309
旅費及び交通費	98,797
支払手数料	134,685
地代家賃	42,975
減価償却費	13,412
その他	63,278
販売費及び一般管理費合計	724,742
営業損失(△)	△795,431
営業外収益	
受取利息	19
その他	4,306
営業外収益合計	4,326
営業外費用	
支払利息	52
社債利息	2,589
株式交付費	22,819
その他	2,634
営業外費用合計	28,095
経常損失(△)	△819,201
特別損失	
減損損失	185,685
特別損失合計	185,685
税金等調整前当期純損失(△)	△1,004,886
法人税、住民税及び事業税	2,430
法人税等合計	2,430
当期純損失(△)	△1,007,317
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△166
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,007,150

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
当期純損失 (△)	△1,007,317
包括利益	△1,007,317
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,007,150
非支配株主に係る包括利益	△166

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,568,096	2,618,477	△4,850,819	△69,765	1,265,988
当期変動額					
新株の発行	432,075	432,075			864,150
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,007,150		△1,007,150
自己株式の取得				△308	△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	432,075	432,075	△1,007,150	△308	△143,309
当期末残高	4,000,171	3,050,552	△5,857,970	△70,074	1,122,679

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	15,962	—	1,281,950
当期変動額			
新株の発行			864,150
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,007,150
自己株式の取得			△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,125	4,633	11,758
当期変動額合計	7,125	4,633	△131,550
当期末残高	23,087	4,633	1,150,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年4月1日	
至 平成30年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,004,886
減価償却費	167,733
減損損失	185,685
のれん償却額	2,821
社債利息	2,589
株式交付費	22,819
売上債権の増減額 (△は増加)	71,587
前受金の増減額 (△は減少)	△1,619,190
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315,877
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	71,566
預り保証金の増減額 (△は減少)	235
その他	△208
小計	△2,377,751
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△52
法人税等の支払額	△1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,379,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,252
有形固定資産の売却による収入	205,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,842
敷金及び保証金の回収による収入	7,230
その他	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△17,000
社債の発行による収入	1,600,000
社債の償還による支出	△800,000
株式の発行による収入	836,784
非支配株主からの払込みによる収入	4,800
新株予約権の発行による収入	13,775
その他	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,490
現金及び現金同等物の期末残高	1,882,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「アミューズメント事業」、「医療関連事業」、及び「アライアンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び版權管理や契約仲介業務及びアミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務等を行っております。

「アミューズメント事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。

「医療関連事業」は、医療関連事業における新規事業及び関係会社に係る業務を行っております。具体的には、最先端医療機関における国際ライセンスの取得・導入・運営、最先端医療病院・クリニック・介護施設などの全コンサルティング、最先端医療技術・機器・器具・医薬品に関するコンサルティング、会員向け医療サービス事業に関する企画開発及び会員権の販売斡旋、予防医療及び健康診断に関する受入ツアーの企画開発・提携斡旋、IT及びIoTを活用した医療データベース及び顧客データのコンサルティング等の業務を行う予定です。

「アライアンス事業」は、国内外企業を対象とした、業務提携及び事業推進を行う業務を行っております。現状では、越境ECサービスの提供を推進しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして「医療関連事業」及び「アライアンス事業」を新たに追加しております。この変更は、平成29年12月1日付で、医療関連事業における新規事業及び関係会社に係る業務を効率的且つ機動的に行うために「医療関連事業部」を新設し、また、これまで準備計画を進めてきたアミューズメント事業及びコンテンツ事業とは異なる業務提携及び事業推進を一括に集約することによって新たな事業領域での新規事業を効率的且つ機動的に行うために「アライアンス事業部」を新設する組織変更を行ったことに伴うものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	医療関連事 業	アライアン ス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,575	111,431	—	—	147,007	—	147,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,575	111,431	—	—	147,007	—	147,007
セグメント損失(△)	△168,100	△3,975	△87,118	△6,728	△265,922	△529,509	△795,431
セグメント資産	23,340	101,642	9,682	—	134,665	2,156,985	2,291,651
セグメント負債	8,697	87,611	48,719	108,000	253,028	888,223	1,141,251
その他の項目							
減価償却費	159,306	89	—	—	159,395	8,338	167,733
のれんの償却費	2,821	—	—	—	2,821	—	2,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	13,252	13,252

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、前渡金、本社の固定資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等、社債、未払金等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の車両の取得額であります。
2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	45,918	アミューズメント事業
株式会社 昌利	18,755	アミューズメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	コンテンツ事業	アミューズメント事業	医療関連事業	アライアンス事業	計		
減損損失	185,685	—	—	—	185,685	—	185,685

(注) 「コンテンツ事業」の金額は、権利金及びのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	21.10円	16.76円
1株当たり当期純損失金額	—	16.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	—	1,007,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失 (千円)	—	1,007,150
普通株式の期中平均株式数(株)	—	60,845,575

(重要な後発事象)

当社は、EVO FUNDを割当先とする第5回新株予約権の行使により、当連結会計年度末日後、現時点までの間に総額735,000千円の資金調達を行っております(これに伴い交付された普通株式数は7,500,000株となっております)。この結果、現時点において第5回新株予約権はその全ての行使が完了しております。

他方、当該割当先に対して発行した無担保社債(私募債)については、当連結会計年度末日後、現時点までの間に総額800,000千円の償還が行われております。この結果、現時点において当該社債の全ての償還が完了しております。